

入札公告【総合評価落札方式】  
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 21 年 7 月 24 日

分任支出負担行為担当官  
中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 草野 慎一

**1 業務の概要**

(1) 業務名 平成 21 年度 天竜川上流駒ヶ根管内施工管理業務  
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、発注者支援業務として天竜川上流河川事務所が駒ヶ根管内にて発注する河川・砂防工事の出来形、品質の確認、施工状況の確認と協議指示等に必要な資料等の作成及び契約の履行・変更契約に必要な資料の作成等を行い、契約図書に基づき工事が適正に履行されているかについて把握確認する作業の一部を支援する業務を行うものである。

(3) 履行期限 平成 22 年 3 月 31 日まで

(4) 入札方式等

本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

本手続きは、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書（以下「競争参加資格確認申請書等」という。）の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで使用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

**2 競争参加資格**

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次の 1) に掲げる資格を満たしている単体企業又は 2) に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

1) 単体企業

①予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

- ②中部地方整備局（港湾空港関係を除く）における土木関係建設コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- ③中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に關し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決める目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- (シ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記a)又はb)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

※ 1) ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

2) 設計共同体

1) ①から③に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年7月24日付中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成21年度 天竜川上流駒ヶ根管内施工管理業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っていること。

なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。

(2) 入札参加希望者の中立・公平性に關し以下の要件を満足すること。

業務の履行期間中に工期がある当該事務所発注工事のうち、三峰川砂防出張所長、飯島砂防出張所長、駒ヶ根出張所長が主任監督員となっている工事に参加している者及び

その発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者又はその発注工事の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。

#### （3）業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、中部地方整備局管内に技術者が 1 名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

#### （4）入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す業務において、1 件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が 60 点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

業務：国、特殊法人等（注 1）、地方公共団体（注 2）、地方公社等（注 3）、公益法人（注 4）又は大規模な土木工事を行う公益民間企業（注 5）が発注した発注者支援業務、公物管理業務（河川又は道路）、CM 業務、PFI 事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務（河川又は道路）、調査検討・計画策定業務（河川又は道路）、管理施設調査・運用・点検業務（河川又は道路）、測量業務又は地質調査業務。

なお、各業務の具体は、「発注者支援業務等（発注者支援・公物管理）の業務実績一覧」（<http://www.cbr.mlit.go.jp/contract/minaoshi/index.htm>）による。

#### （5）配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及び WTO 政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又は RCCM 相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、競争参加資格確認申請書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、この場合、競争参加資格確認申請書等の提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が入札に参加するためには競争参加資格確認通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。競争参加資格確認通知の日は別表③の日を予定する。

- 1) 技術士（建設部門又は総合技術監理部門）
- 2) 土木学会が認定した上級技術者又は 1 級技術者
- 3) 一級土木施工管理技士

- 4) RCCM（シビルコンサルティングマネージャー）又はRCCMと同等の能力を有する者
- 5) 「施工体制の確保に関する推進協議会」が認定した発注者支援技術者（土木）I、II種又はこれに準ずる者と発注者が認める者

(6) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（発注者、受注者、下請、出向又は派遣等）は問わない。

また、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

同種業務：国、都道府県、政令市又は特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務

類似業務：以下のいずれかの実績

- ・地方公共団体（都道府県及び政令市を除く）、地方公社等、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務
- ・国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理業務（河川）、CM業務、PF-I事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計又は土木工事の監理技術者

(7) 恒常的雇用関係に関する要件

予定管理技術者は、本業務の履行期間中は、本業務の受注者と直接的雇用関係があること。

(8) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件

平成21年7月24日現在、管理技術者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(9) 技術提案書に関する要件

入札参加希望者は、次の事項について技術提案書を提出すること。

- 1) 実施方針
- 2) 業務実施体制

### 3) 特定テーマ

本業務において技術提案を求める特定テーマは、以下に示す事項である。

#### ①業務の品質確保のための取り組み方針

#### (10) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書等に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ・設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。

#### (11) 競争参加資格を与えない要件

技術提案書に記載内容が次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

- 1) 技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。

## 3 総合評価に関する事項

### (1) 総合評価の方法

- 1) 技術提案等の内容に応じ、次の①、②、③の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は0点とする。

- ①基本事項評価（企業）
- ②基本事項評価（技術者）
- ③技術提案書

- 2) 価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は30点とする。

### (2) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

- 1) 基本事項評価（企業）

業務実績、業務成績、業務拠点、地域での業務経験、企業信頼度（指名停止等の措置）

- 2) 基本事項評価（技術者）

業務実績、業務成績、地域での業務経験

- 3) 技術提案書

実施方針、業務実施体制、特定テーマに対する技術提案

※1) の項目で最大15点、2) の項目で最大15点、3) の項目で最大30点を加

算点とする。

### （3）落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3（1）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- 1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
- 2) 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

## 4 入札手続等

### （1）担当部局

〒399-4114 駒ヶ根市上穂南7-10  
国土交通省 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 経理課  
電話 0265-81-6412  
FAX 0265-81-6419  
メールアドレス : [tenjyokeiri@cbm.mlit.go.jp](mailto:tenjyokeiri@cbm.mlit.go.jp)

### （2）入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表①のとおり

交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス : <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、掲示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

### （3）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

- ・提出期間：別表②のとおり。

・提出先：4（1）と同じ。

（4）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

1) 入札書の受付期間

別表④のとおり。

2) 入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により天竜川上流河川事務所経理課まで持参すること。

3) 開札の日時

別表⑤のとおり。

5 その他

（1）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除

2) 契約保証金 免除

（3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（4）落札者の決定方法

3 (3) に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

（5）手続きにおける交渉の有無 無。

（6）契約書作成の要否 要。

（7）関連情報を入手するための照会窓口 4（1）と同じ。

（8）競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

（9）詳細については、入札説明書による。

入札説明書の交付期間：別表①のとおり。

別表

①	入札説明書の交付期間	平成21年7月24日から 平成21年8月28日まで
②	競争参加資格確認申請書等の提出期間	平成21年7月27日から 平成21年8月7日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	競争参加資格確認通知の日	平成21年8月19日
④	入札書の受付期間	平成21年8月27日10時00分から 平成21年8月28日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札の日時及び場所	平成21年8月31日10時00分 天竜川上流河川事務所入札室

